平成25年度 総務委員会の事業報告

1. 概要

総務委員会は、主にばね工業会運営上の特命事項の解決にあたっている。本年度は4回開催された。

平成24年4月1日付で一般社団法人への移行した後の初年度の公益目的支出計画実施報告書を提出し、平成26年3月に行政府の検査が完了した。

平成24年7月に発行した「ばねの歴史」の廉価版を第2刷りとして平成25年7月に発行し、会員はじめ希望者に有償で頒布した。

国際交流事業では計画したインドネシアへの視察団を派遣するなどを実施した。広報並びに統計事業においては事業計画どおり実施した。

2. 委員会の開催

2.	委員会の開催	
	日時・場所	議事
第 1 回	5月8日(水) 日本工業倶楽 部会館(東京)	報告事項 1. イタリアばね工業会(ANCCEM)との情報交換会実施について審議事項 1. 第2回社員総会議案への委員会報告内容について 2. ばねの歴史第2刷り発行部数について 3. 平成24年度公益目的支出計画実施報告書の案について 4. 規程等の制定および改訂について 情報公開規程、個人情報保護に関する基本方針および個人情報管理規則、会員の入会・退会・変更届に関する内規、会計処理規程、事務局規程、文書管理規則、印章取扱規則 5. 委員の交代について
第 2 回	7月10日(水) 大阪弥生会館 (大阪)	報告事項 1. 委員の交代について 2. 登記および所管官庁届出について 3. ばねの歴史第2刷り発行について 4. 平成24年度公益目的支出計画実施報告書提出について 審議事項 1. 国際交流事業について ESF 主催国際ばね会議参加、インドネシア視察団派遣について 2. 会員企業海外事業概況調査の実施について 3. 規程等の改訂、制定について 職員就業規則・嘱託就業規則、支部運営規程
第 3 回	12月11日 (木) ホテルルブラ 王山 (名古屋)	報告事項 1. 会員企業海外事業概況調査結果について 2. ESF 主催国際ばね会議参加報告について 審議事項 1. 国際交流事業 (インドネシア視察団派遣) について 2. 平成26年度社員総会開催日程等について 3. 他団体開催展示会への協賛について 4. 機関誌ばね平成26年掲載記事について 5. 支部規程の改訂について 6. 日本規格協会斡旋図書の価格について

		7. 競争法コンプライアンス体制への取り組みについて
第 4 回	平成 26 年 2 月 19 日 (水) 日本工業倶楽 部会館 (東京)	報告事項 1. インドネシア視察報告 2. セーフティネット保証業種指定対応について 3. 平成25年度決算スケジュールと監事監査日程について 審議事項 1. 平成26年度会費収入見込みおよび支部交付金(案)について 2. コンプライアンスへの取り組みについて 3. 総務委員会平成25年度事業報告書(案)及び 総務委員会平成26年度事業計画(案)について

3. 活動の詳細

- 3. 1 国際交流事業
 - 3.1.1 ESF主催ばね国際会議参加

開催日・場所 平成25年9月20日(水)ドイツ・ベルリン

参加者 田邉理事(標準化会議副議長・総務委員)、井上専務理事他5名

ESF14ヶ国126名、米国2名、アジア3ヶ国15名、 合計151名

概要 ESFが2年に1回の大会に合わせ世界のばね産業関係者を招聘して開催。

参加各国のばね産業等について報告。欧州の最近のばねの技術に関する講演が6件 行われた。

日本からは、ばね産業の状況、ISO/TC227 ばねの状況報告及び日本ばね学会が企画 している国際ンンポジュムの事前PRを行った。

3. 1. 2 インドネシアへの視察団派遣について

参加者 会員 18社22名 事務局3名

期間 平成26年1月28日(火)から2月2日(日) 5日間

視察先 PT. SUMIDEN SERASI WIRE PRODUCTS、JETOR JAKARTA、PT. NOK INDONESIA、

PT. METINDO ERA SAKTI

概要 前回までは、ばね関連の展示会に合わせて実施していたが、今年度は企業視察を 主目的として日系2社、現地企業1社の視察を実施した。特に、現地企業視察は 有益であった、今後は企業視察を中心に企画してほしいとの声が多かった。

3.2 ばねの歴史第2刷り発行について

「ばねの歴史」は平成24年5月に2100部発行し、同年7月に会員はじめ内外の関係機関へ無償配布したが、会員から増し刷りの要望が有り、平成25年7月に700部を発行・販売した。

3. 3 改正公益法人制度対応について

平成24年4月1日に一般社団法人への移行登記を行い、三ヶ年計画で実施している公益目的支出計画実施事業の平成24年度実施報告書を確認し、理事会において承認を得た後、行政府に提出した。提出した報告書は平成26年3月14日付で検査が終了した。

移行に伴い、各種規程類の整備を進めるとともに、コンプライアンス体制の確立に向け種々の検討を開始した。

3. 4 広報事業

機関誌ばねを隔月で6回発行するとともに、ホームページにも記事を掲載した。

日本ばね工業会プロフィール(日文・英文併記)を発行し、会員ほかに配布した。 政府広報等の会員へのPRは機関誌ばね及びホームページを通じて都度実施した。 ホームページ上に各支部からのお知らせ等を掲載し、情報公開に努めた。

3. 5 統計事業について

3. 5. 1 会員企業海外事業概況調査について

平成25年7月に会員企業海外事業概況調査を実施した。正会員213社(営業所等重複を除く)のうち92社から回答が有った。そのうち45社(40社)が海外で事業を展開し事業拠点数は126ヶ所(103ヶ所)であった。

調査結果は総務委員会、理事会に報告するとともに機関誌並びにホームページに掲載した。 今後は、詳細な調査を4、5年毎に実施するとともに概況調査を毎年1回継続して実施する。

3. 5. 2 ばねの生産等の統計について

会員生産月報統計および、ばねに係る経済産業省金属製品統計並びに財務省貿易統計を収集し、機関誌並びにホームページへ掲載している。

この統計に基づき、関係省庁へばね産業の業況についての情報提供を行い中小企業政策の 参考資料の一助となり、具体的には中小企業信用保険法のセーフティネット保証5号の業種 指定検討の資料として提示してきた。